

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 泰行
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 兼 経営企画室担当 森山 勇二
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 兼 経営企画室担当 森山 勇二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	4,275,673	4,572,758	8,540,475
経常利益又は経常損失 () (千円)	288,609	30,811	369,035
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (千円)	156,778	81,197	165,236
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	156,542	43,954	174,289
純資産額 (千円)	5,695,075	5,378,590	5,530,586
総資産額 (千円)	9,399,681	9,067,931	9,179,612
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	25.58	13.43	27.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	59.3	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	443,896	407,026	687,520
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	718,480	220,205	769,687
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,991	235,701	551,315
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,384,565	1,287,508	1,291,332

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	12.03	9.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営を主要な事業としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日）におけるわが国経済は、7月以降、新型コロナウイルス感染症の第7波による感染の再拡大はあったものの、ウィズコロナに向けた新たな段階への移行もはじまり、景気に緩やかな回復の兆しが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化、また原材料費やエネルギー価格の高騰に加え、急激な円安の影響による物価上昇等により、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界では原材料費の高騰等に伴うさまざまな商品の値上げ拡大による影響が大きく、節約へのニーズが強まる一方、外食業界におきましては、行動制限も緩和され、回復傾向ではありますが、感染の再拡大等の懸念もあり、経営環境は厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、ファンベース経営のさらなる強化、魅力のある商品開発、価値訴求に重点を置いた販売体制の構築を行い、当社の強みを伸ばし、さらなるブランド価値向上に努めてまいりました。

食品事業では商品価格ではなく、商品価値を訴求する営業施策を引き続き行うとともに、4月に行った価格改定の浸透に注力してまいりました。しかしながら、市況の悪化等もあり、食品事業では減収となりました。一方、レストラン事業では前期に引き続き感染防止対策を徹底した営業に取り組みながら、新メニューの積極的な投入やディナータイム強化施策も行ってまいりました。行動制限の緩和やさまざまな施策を行ったこと等により、レストラン事業の売上は好調に推移し、グループ全体では増収となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は45億72百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

利益面では、レストラン事業の損失が大幅に改善したものの、食品事業の売上高の減少及び原材料費の高騰が想定以上に大きく影響し、営業損失は36百万円（前年同期は2億91百万円の利益）、経常損失は30百万円（前年同期は2億88百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、特別損失として、レストラン店舗の減損損失61百万円を計上したこと等により、81百万円（前年同期は1億56百万円の利益）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

食品事業

収益基盤のドレッシングカテゴリーでは、ブランド価値向上に重きをおいた営業施策を行うとともに、4月に行った価格改定の定着・浸透を図ってまいりました。健康志向の商品ラインナップの強化を図るため、通常のドレッシングよりカロリーや油分をカットした「ピエトロドレッシンググリーン和風しょうゆ」をさらにおいしくリニューアルしたほか、秋冬期間限定の「ピエトロドレッシング黄金しょうが」を新たに販売する等、ドレッシングカテゴリーの活性化を図りました。しかしながら、市況の悪化も重なり、前年同期の販売額を下回りました。

第2の柱であるパスタ関連カテゴリーでは、第52回ジャパンフードセレクション（パスタソース部門）においてグランプリを受賞した、おうちパスタシリーズ「おうちパスタ ベベロンチーノ」と「おうちパスタ バジル」を中心に新規導入強化を行ってまいりました。また手軽で本格的なレトルトパスタソース「洋麺屋ピエトロ」では“レストランの味をご家庭で”の強みを活かした提案を行い、レストランの人気メニューを商品化した「洋麺屋ピエトロ 絶望スパゲティ」、昨年リニューアルを行った「洋麺屋ピエトロ お肉好きのあなたのためのポロネーゼ」の拡販に注力いたしました。

さらに、新しく「洋麺屋ピエトロ 蟹と蟹みそのスパゲティ」「洋麺屋ピエトロ なす辛（リニューアル）」を発売し、ラインナップの充実を図ったことで、レトルトパスタソースの販売は堅調に推移いたしました。価格改定の影響で「おうちパスタシリーズ」の販売額が前年同期を下回る結果となりました。

成長事業である冷凍商品カテゴリーでは、ライフスタイルの変化等でニーズが拡大している冷凍商品を、自宅で本格レストランの味が楽しめる高付加価値商品として、冷凍ピザ、パスタ、ドリアの拡販強化を行ってまいりました。また、さらなる売上拡大のため家庭用冷食として人気が高い「グラタン」を新規投入いたしました。リピーターも増えており、定番配荷が進んだこと等により、前年同期の販売額を大きく上回りました。

育成事業であるスープカテゴリーでは、お客様に寄り添った接客を行うことにより、さらなる販売強化に取り組んでまいりました。また、お客様に商品を直接手にとっていただける機会を増やすため、新規出店のほか、期間限定のPOPUP店舗の出店も継続的に行った結果、「プチギフト」「パーソナルギフト」の需要の高まりもあり順調に販売数量を伸ばしました。

新規出店につきましては、以下のとおりです。

出店時期	店舗名
2022年4月	PIETRO A DAY 浦和パルコ店

また、新カテゴリーのフライドオニオン「PUTFUTTE（パットフッテ）」シリーズは、店頭化推進とレストランのテーブルに常備して自由にお試しいただく“テーブルマーケティング”の取り組みにより、認知度が向上したことで、販売数が大きく伸びました。

さらに通信販売では、通常のギフト販売のほか、冷凍商品の定期便の開始やライブコマースを利用した、お客様との双方向性の商品紹介による顧客獲得等、新しい取り組みも行いました。

このほか、株式会社タニタとのコラボ商品として、毎日の生活に健康習慣をプラスする「ピエトロ×TANITA pietro daily plus」シリーズのドレッシング、スープ、フライドオニオン各2品、合計6品を発売しました。

しかしながら、競争の激化による主力ドレッシングの売上減の影響が大きく、食品事業全体では減収となりました。

利益面では、生産性の向上に努めたものの、売上の減少と、想定以上の食用油等の主原料の高騰の影響が大きく減益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は30億87百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益は7億69百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

レストラン事業

レストラン事業では、高付加価値かつ、お客様に楽しんでいただける新メニューを投入する等のメニュー戦略を行うとともに、エリアマーケティング機能の強化として、未出店エリアへの新規出店を積極的に行ってまいりました。ディナータイム強化施策として、サイドメニューの新規投入も行うとともに、質の高いサービスを追求するためのスタッフ研修のさらなる強化等、顧客満足度向上のための施策を継続した結果、顧客単価、来客数ともに上昇いたしました。また新規出店効果もあり、前年同期の売上を大きく上回りました。さらに、テイクアウトメニューの拡充やデリバリー、レストランでのテーブルマーケティングによる店頭での物販強化にも取り組んでまいりました。

利益面におきましては、原材料費の高騰への対策として、価格の見直しを行ったことで、原価率の改善も進み、赤字幅は大きく縮小したものの、新型コロナウイルス感染症の第7波による、感染の再拡大により、ディナータイムの売上が落ちこんだこと等により、黒字転換には至りませんでした。

新規出店、リニューアルオープンにつきましては以下のとおりです。

出店・リニューアル時期	店舗名
2022年4月	ピエトロ鹿児島センテラス店
2022年4月 リニューアル	PIETRO MIOMIO 天神地下街店
2022年4月	ピエトロ イオンモール浦和美園店
2022年4月	ピエトロTHE OUTLETS KITAKYUSHU店

以上の結果、セグメント売上高は14億5百万円（前年同期比61.2%増）、セグメント損失は33百万円（前年同期は1億47百万円の損失）となりました。

その他（本社ビル等の賃貸）事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、売上高は79百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は35百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億11百万円減少し90億67百万円となりました。これは主に売掛金が71百万円、有形固定資産が64百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し36億89百万円となりました。これは買掛金が50百万円、契約負債が25百万円、流動負債のその他が58百万円それぞれ増加する一方、長期借入金（1年内含む）が60百万円、未払金が29百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億51百万円減少し53億78百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億44百万円、譲渡制限付株式報酬制度導入に伴う自己株式の処分34百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失81百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	443	407	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	718	220	498
財務活動によるキャッシュ・フロー	255	235	20
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	45	42
現金及び現金同等物の増減額	528	3	524
現金及び現金同等物の期末残高	1,384	1,287	97

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億7百万円の収入（前年同期は4億43百万円の収入）となりました。税金等調整前当四半期純損失が85百万円であり、減価償却費2億15百万円と減損損失61百万円の計上があったことと、売上債権が73百万円減少した一方、未払消費税等が62百万円、仕入債務が48百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億20百万円の支出（前年同期は7億18百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出1億79百万円、長期前払費用の取得による支出24百万円がそれぞれあったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億35百万円の支出（前年同期は2億55百万円の支出）となりました。長期借入金の返済による支出60百万円、配当金の支払額1億44百万円がそれぞれあったこと等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、12億87百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は52百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,257,230	6,257,230	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	6,257,230	6,257,230		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		6,257,230		1,042,389		1,084,912

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社M・LYNX	福岡市西区西の丘1丁目3番3号	1,475	24.34
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,060	17.49
西川 啓子	福岡市西区	228	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	169	2.79
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	152	2.52
ビエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	95	1.57
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	94	1.56
ビエトロ取引先持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	87	1.45
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	64	1.06
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	63	1.04
計	-	3,489	57.58

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,058,800	60,588	-
単元未満株式	普通株式 1,830	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,257,230	-	-
総株主の議決権	-	60,588	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	196,600	-	196,600	3.14
計		196,600	-	196,600	3.14

(注)自己株式は、2022年8月9日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、20,270株減少しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,899	1,250,565
預け金	33,432	36,942
売掛金	1,338,915	1,267,365
商品及び製品	177,366	167,355
仕掛品	15,574	16,592
原材料及び貯蔵品	124,794	144,525
その他	136,134	120,288
貸倒引当金	36	37
流動資産合計	3,084,081	3,003,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,511,705	2,519,843
土地	2,020,401	2,020,401
その他(純額)	765,651	692,952
有形固定資産合計	5,297,758	5,233,197
無形固定資産	115,276	107,788
投資その他の資産		
敷金及び保証金	389,368	404,836
保険積立金	80,732	76,893
その他	231,910	261,074
貸倒引当金	19,516	19,457
投資その他の資産合計	682,495	723,347
固定資産合計	6,095,530	6,064,333
資産合計	9,179,612	9,067,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	471,238	521,707
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	120,794	113,333
未払金	400,413	370,896
未払法人税等	86,037	59,722
契約負債	14,806	40,115
賞与引当金	66,449	72,765
その他	268,270	326,963
流動負債合計	2,778,010	2,855,504
固定負債		
長期借入金	256,667	203,334
リース債務	112,311	96,971
長期末払金	156,925	156,925
退職給付に係る負債	147,814	164,202
資産除去債務	98,594	115,201
その他	98,701	97,201
固定負債合計	871,014	833,836
負債合計	3,649,025	3,689,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,042,389	1,042,389
資本剰余金	1,076,152	1,078,422
利益剰余金	3,783,364	3,557,199
自己株式	371,554	336,898
株主資本合計	5,530,352	5,341,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	947	992
為替換算調整勘定	1,181	38,469
その他の包括利益累計額合計	234	37,477
純資産合計	5,530,586	5,378,590
負債純資産合計	9,179,612	9,067,931

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,275,673	4,572,758
売上原価	1,959,030	2,227,362
売上総利益	2,316,642	2,345,396
販売費及び一般管理費	1 2,025,190	1 2,381,479
営業利益又は営業損失()	291,452	36,083
営業外収益		
受取利息	184	157
受取配当金	104	128
為替差益	207	8,198
その他	2,516	1,761
営業外収益合計	3,013	10,245
営業外費用		
支払利息	3,837	3,577
シンジケートローン手数料	1,252	1,263
その他	766	132
営業外費用合計	5,856	4,973
経常利益又は経常損失()	288,609	30,811
特別利益		
保険解約返戻金	-	7,413
特別利益合計	-	7,413
特別損失		
固定資産除却損	32,960	51
減損損失	-	61,596
その他	115	-
特別損失合計	33,076	61,648
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	255,532	85,045
法人税、住民税及び事業税	89,520	40,547
過年度法人税等戻入額	-	20,625
法人税等調整額	9,235	23,770
法人税等合計	98,755	3,848
四半期純利益又は四半期純損失()	156,777	81,197
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	156,778	81,197

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	156,777	81,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466	44
為替換算調整勘定	232	37,287
その他の包括利益合計	234	37,243
四半期包括利益	156,542	43,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,543	43,954
非支配株主に係る四半期包括利益	1	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	255,532	85,045
減価償却費	180,872	215,020
減損損失	-	61,596
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	57
賞与引当金の増減額(は減少)	7,928	6,315
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	783	16,387
株式報酬費用	16,279	17,093
保険解約返戻金	-	7,413
固定資産除却損	32,960	51
投資有価証券売却損益(は益)	115	-
受取利息及び受取配当金	289	285
支払利息	3,837	3,577
売上債権の増減額(は増加)	113,880	73,227
棚卸資産の増減額(は増加)	31,783	7,772
仕入債務の増減額(は減少)	5,529	48,191
未払金の増減額(は減少)	11,888	8,379
未払又は未収消費税等の増減額	37,613	62,546
その他	7,658	57,397
小計	556,473	452,451
法人税等の支払額	112,576	67,330
法人税等の還付額	-	21,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,896	407,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	709,941	179,239
無形固定資産の取得による支出	1,300	15,284
投資有価証券の取得による支出	48	-
投資有価証券の売却による収入	1,142	-
敷金及び保証金の回収による収入	53,776	575
敷金及び保証金の差入による支出	34,064	15,422
貸付けによる支出	300	300
貸付金の回収による収入	3,111	3,721
長期前払費用の取得による支出	18,880	24,292
保険積立金の積立による支出	14,087	9,824
保険積立金の解約による収入	-	21,076
長期預り金の返還による支出	2,762	1,500
長期預り金の受入による収入	4,500	-
利息及び配当金の受取額	264	285
その他の収入	110	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	718,480	220,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	14,752	-
長期借入金の返済による支出	102,462	60,794
リース債務の返済による支出	23,855	26,814
自己株式の取得による支出	-	67
配当金の支払額	140,613	144,460
利息の支払額	3,812	3,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,991	235,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,087	45,057
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	528,488	3,823
現金及び現金同等物の期首残高	1,913,053	1,291,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,384,565	1,287,508

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
販売促進費	81,669千円	121,571千円
給与手当	713,949	868,382
賞与引当金繰入額	49,243	56,077
退職給付費用	17,603	27,511

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,485,819千円	1,250,565千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	120,000	
預け金勘定	18,746	36,942
現金及び現金同等物	1,384,565	1,287,508

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	140,803	23	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,968	24	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	3,323,446	871,823	1,526	4,196,796	-	4,196,796
その他の収益	-	-	78,877	78,877	-	78,877
(1) 外部顧客への売上高	3,323,446	871,823	80,403	4,275,673	-	4,275,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,323,446	871,823	80,403	4,275,673	-	4,275,673
セグメント利益 又は損失()	1,109,858	147,540	41,826	1,004,144	712,692	291,452

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は712,692千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	3,087,317	1,405,671	1,529	4,494,518	-	4,494,518
その他の収益	-	-	78,240	78,240	-	78,240
(1) 外部顧客への売上高	3,087,317	1,405,671	79,770	4,572,758	-	4,572,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,087,317	1,405,671	79,770	4,572,758	-	4,572,758
セグメント利益 又は損失()	769,957	33,723	35,967	772,201	808,285	36,083

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は808,285千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては61,596千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	25円58銭	13円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失() (千円)	156,778	81,197
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益又は親会社株主に帰 属する四半期純損失() (千円)	156,778	81,197
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,127	6,046

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、2022年10月13日開催の取締役会において、従前より計画しておりました新工場の建設について、下記のとおり決定いたしました。

1. 新工場建設の理由

当社は、生産体制の再整備及び生産品目の拡大に伴う工場拡充並びに、3箇所に分散している工場を集約すること等による生産性の効率化を目的に、新工場を建設することといたしました。新たな生産体制により、さらなる生産性向上を図ってまいります。さらに、第一工場の竣工から32年が経過し、建屋の老朽化が進んでいることを鑑み、新工場での生産に切り替えることで、より安全・安心な商品を届けると共に、工場で働くすべての人に快適な職場環境を提供いたします。

また、「地球に優しい新工場」として、太陽光パネル設置の他、グリーン電力の導入も並行して進め、100%再生可能エネルギーでの稼働等、環境負荷軽減を進めるとともに、ファンベース経営の拠点としての役割も担う工場として“未来へ”しあわせ、つながる新工場作りを目指してまいります。

2. 取得予定建物(工場)の内容

名称	: ビエトロ古賀新工場(仮称)
所在地	: 福岡県古賀市青柳釜田地区
建物	: 鉄骨2階建て 建物面積 約6,150m ² 延床面積 約8,158m ²
着工予定	: 2024年6月
稼働予定	: 2025年秋
投資予定額	: 約60億円(土地の取得費用含む)
資金計画	: 自己資金及び借入金等さまざまな調達方法による

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 荒牧 秀樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池田 哲也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。